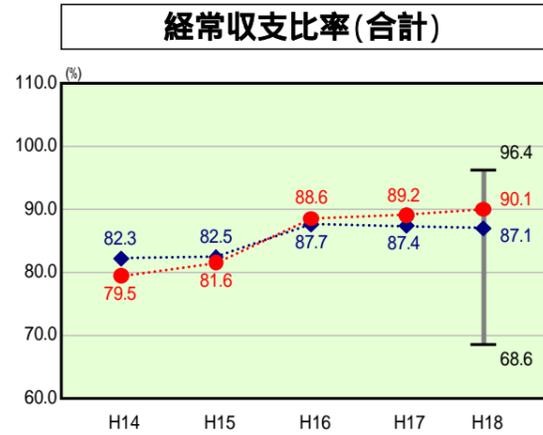


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

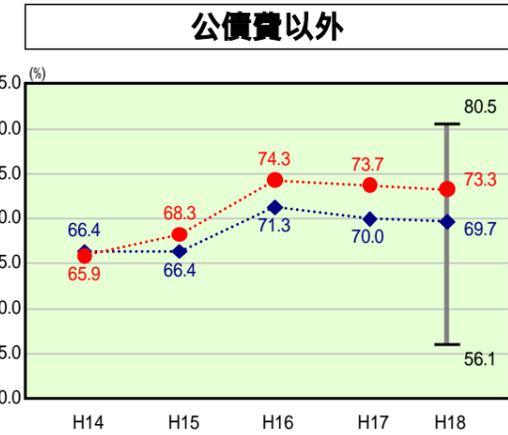
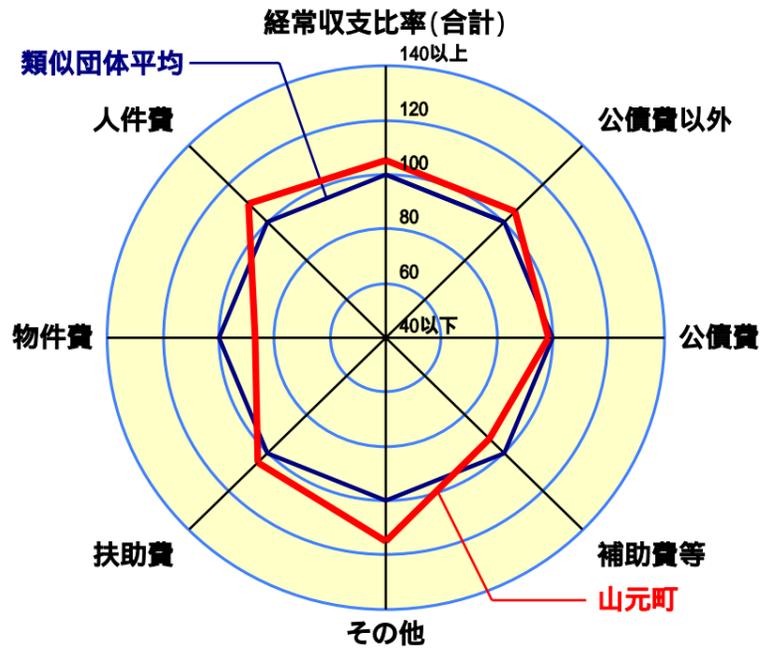
経常収支比率の分析



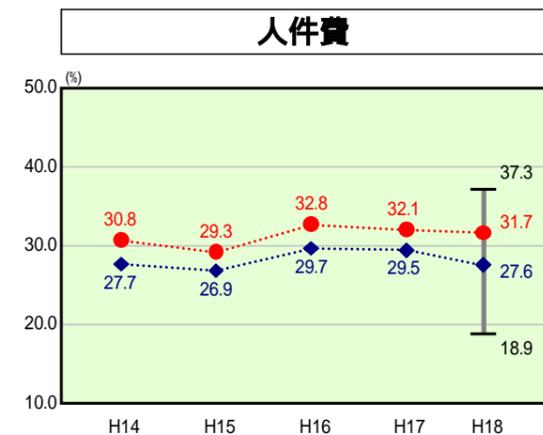
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	17,426人(H19.3.31現在)
面積	64.48 km ²
歳入総額	5,562,415千円
歳出総額	5,219,389千円
実質収支	266,011千円

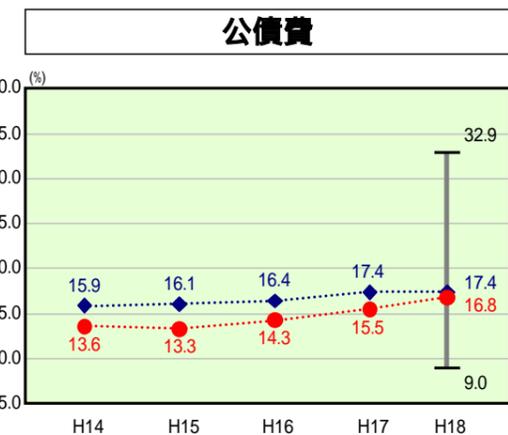
H18類似団体内順位 22/36
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



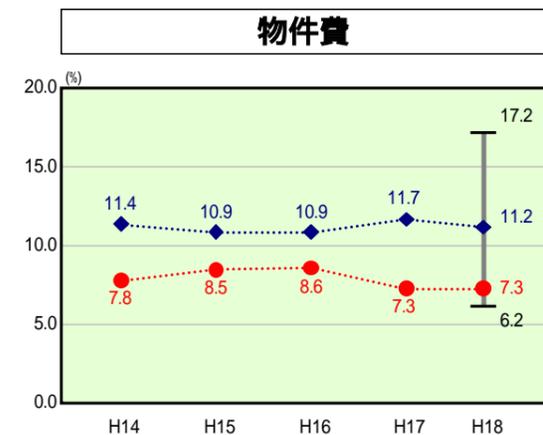
H18類似団体内順位 27/36
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



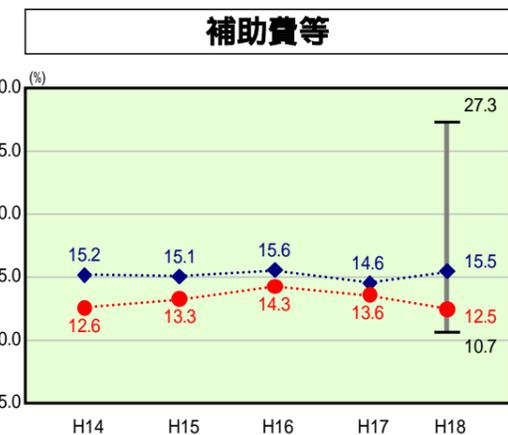
H18類似団体内順位 31/36
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



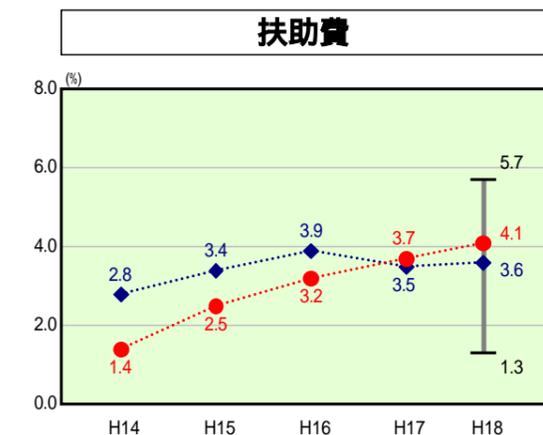
H18類似団体内順位 16/36
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



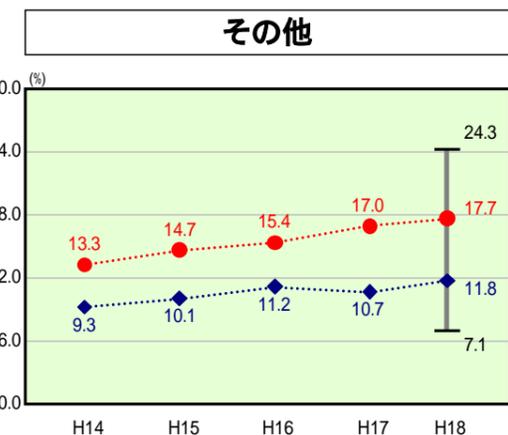
H18類似団体内順位 5/36
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 11/36
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 26/36
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 33/36
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
首長等特別職の給与を始め、各種手当の見直しを図り人件費の抑制に努めているが、人件費そのものが類似団体より高い値を示している。ラスパレス指数については、類似団体、全国市町村平均それぞれと比較しても低い水準にあるものの、学校給食施設が各学校に分散(自校方式)していること等によって、各施設に専任する職員数がやや多いためであると分析される。今後は、行財政改革に基づき施設の統合等をすすめて同時に、職員数の削減を図り人件費の抑制に努める。

物件費
物件費については、類似団体内平均値と比較し、大幅に低い値を示している。今後の財政需要に関しては、電算関連経費(基幹システム、財務会計システム、滞納管理システム等)を始めとした委託料が増加するものと見込まれ、さらに公共施設を指定管理に移行した場合に発生する指定管理料についても委託料を増加させる一つの要素となること等から、施設の光熱水費を始めとした経常経費の見直しを全体的に行い、また、執行(契約行為)については更に競争性を働かせるなど、物件費の節減に職員一丸となって取り組むものである。

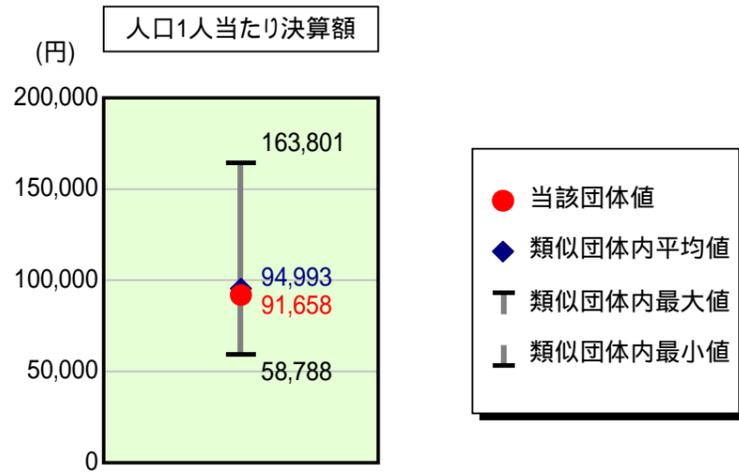
扶助費
扶助費については、平成16年度以前は類似団体内平均値より下回っていたものの、平成18年度決算では町決算が類似団体値を上回る結果となった。それでも全国市町村平均と比較し大幅に下回っている。福祉サイドの住民ニーズに応えながら、限りある財源をどの程度有効活用できるかが今後のポイントとなる。

公債費
地方債の発行が基本的に可能である投資事業から、地方債の発行には馴染まない維持補修へ財源をシフトしている。財政運営上、施設の老朽化に加え、現有する公共施設等をいかに機能維持・充実させるかが、今後、安定した住民サービスを継続するうえで必要になると判断されるためであり、同時に、地方債の発行に歯止めをかける結果に結び付いている。しかし、過去に建設した学校等や、国営再編整備事業に伴う借入金の返済(公債費)が、公債費を連年増大させる大きな要因となっている。さらに、地方交付税から振替えられた臨時財政対策債(赤字地方債)を国の制度のもと発行を余儀なくされている以上、同水準の公債費がここ数年推移するものと予想される。

補助費等
補助費等については、類似団体内平均値と比較し、低い値を示している。補助費等の支出内訳については、一部事務組合に対する負担金が概ね7割を占めている状況である。清掃費、し尿費、葬祭費、消防費の組合に対する負担金等がそれであるが、同組合における行革をより一層推進させ、経費の節減に努めさせると共に、町では、単独で実施している補助交付金や報奨金等を積極的に見直し、住民サービスに直結した運用に改めることとしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



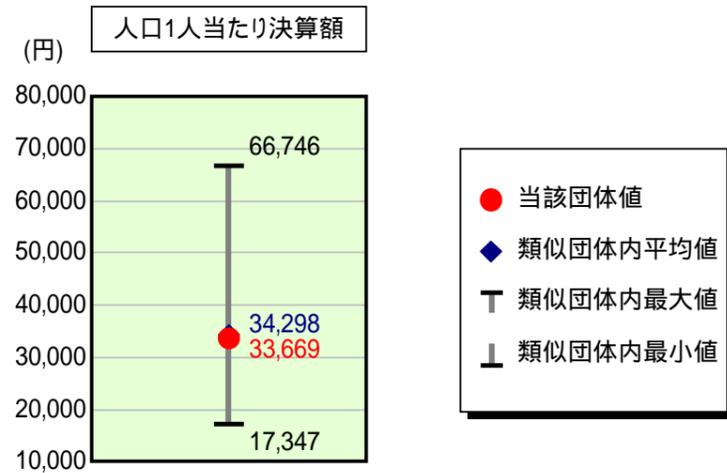
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,350,806	77,517	78,724	1.5
賃金(物件費)	46,109	2,646	4,823	45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	239,213	13,727	13,529	1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,355	2,603	3,819	31.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,948	2,579	1,322	95.1
退職金	129,194	7,414	7,982	7.1
合計	1,597,237	91,658	94,993	3.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.76	8.78	0.98
ラスパイレス指数	90.2	94.3	4.1

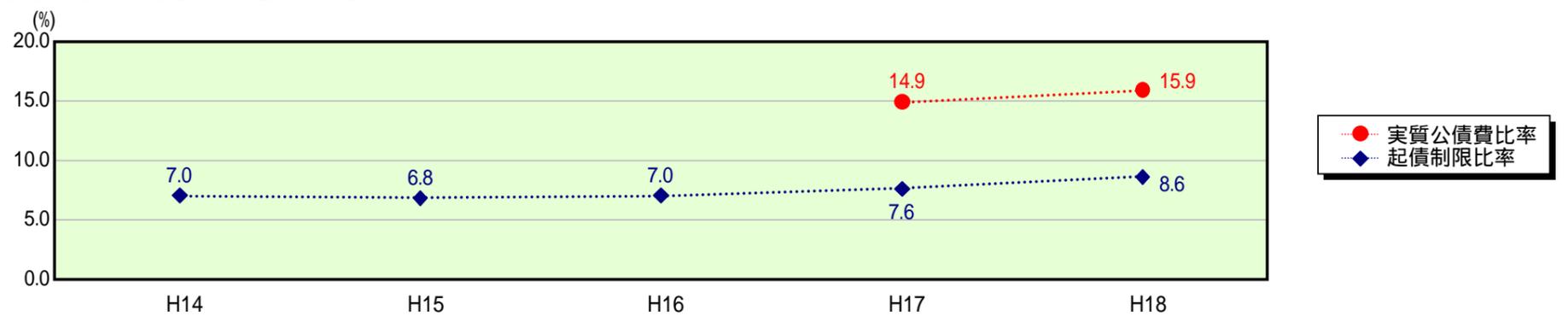
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

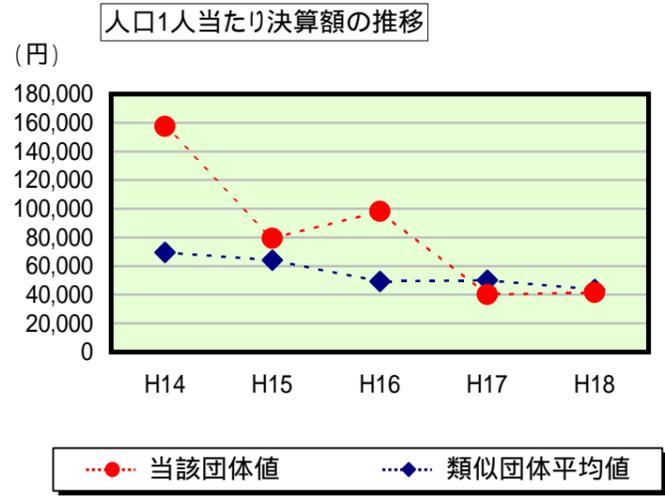
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	670,516	38,478	45,269	15.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	320,516	18,393	16,180	13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,665	2,735	7,162	61.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,913	1,774	3,122	43.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	2	5	60.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	482,928	27,713	37,439	26.0
合計	586,710	33,669	34,298	1.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,869,044	157,363	68.5	69,626	0.5	69.0
うち単独分	1,164,807	63,888	31.3	46,696	6.4	37.7
H15	1,430,448	79,333	49.6	64,071	8.0	41.6
うち単独分	700,690	38,860	39.2	47,064	0.8	40.0
H16	1,749,750	98,245	23.8	49,314	23.0	46.8
うち単独分	555,379	31,184	19.8	33,272	29.3	9.5
H17	708,590	40,097	59.2	50,081	1.6	60.8
うち単独分	287,306	16,258	47.9	32,308	2.9	45.0
H18	725,074	41,609	3.8	43,735	12.7	16.5
うち単独分	357,622	20,522	26.2	26,982	16.5	42.7
過去5年間平均	1,496,581	83,329	2.5	55,365	8.5	6.0
うち単独分	613,161	34,142	9.9	37,264	10.9	1.0